

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月11日

| | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------|-------------------|------------|
| 上場会社名 | 株式会社 京葉銀行 | 上場取引所 | 東京証券取引所 |
| コード番号 | 8544 | (所属部) | (市場第一部) |
| (URL http://www.keiyobank.co.jp/) | | 本社所在都道府県 | 千葉県 |
| 代表者 | 取締役頭取 氏名 綿貫 弘一 | 特定取引勘定設置の有無 | 無 |
| 問合せ先責任者 | 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 小島 信夫 | 米国会計基準採用の有無 | 無 |
| | | TEL (043)222-2121 | (大代表) |
| | | 決算取締役会開催日 | 平成18年5月11日 |

1.平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 (対前期増減率) | 経常利益 (対前期増減率) | 当期純利益 (対前期増減率) |
|----------|---------------|---------------|----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 平成18年3月期 | 69,215 (2.8) | 22,242 (7.6) | 12,761 (10.1) |
| 平成17年3月期 | 67,319 (3.5) | 20,673 (70.2) | 11,591 (101.8) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 経常収益 経常利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 平成18年3月期 | 43 83 | 43 81 | 8.6 | 0.8 | 32.1 |
| 平成17年3月期 | 40 08 | 40 06 | 8.5 | 0.7 | 30.7 |

(注) 1. 持分法投資損益 平成18年3月期 - 百万円 平成17年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 289,592,545株 平成17年3月期 287,631,805株
 3. 会計処理の方法の変更 有

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 | 連結自己資本比率 (国内基準) |
|----------|-----------|---------|--------|---------------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 [速報値] | % |
| 平成18年3月期 | 2,924,960 | 151,531 | 5.2 | 522 64 | 11.17 |
| 平成17年3月期 | 2,850,567 | 144,907 | 5.1 | 500 82 | 10.39 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 289,800,431株 平成17年3月期 289,216,686株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成18年3月期 | 43,640 | 62,196 | 1,619 | 73,604 |
| 平成17年3月期 | 34,013 | 110,106 | 681 | 93,779 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社(会社名は別紙) 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 34,500 | 11,000 | 6,500 |
| 通期 | 70,000 | 22,500 | 13,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円86銭

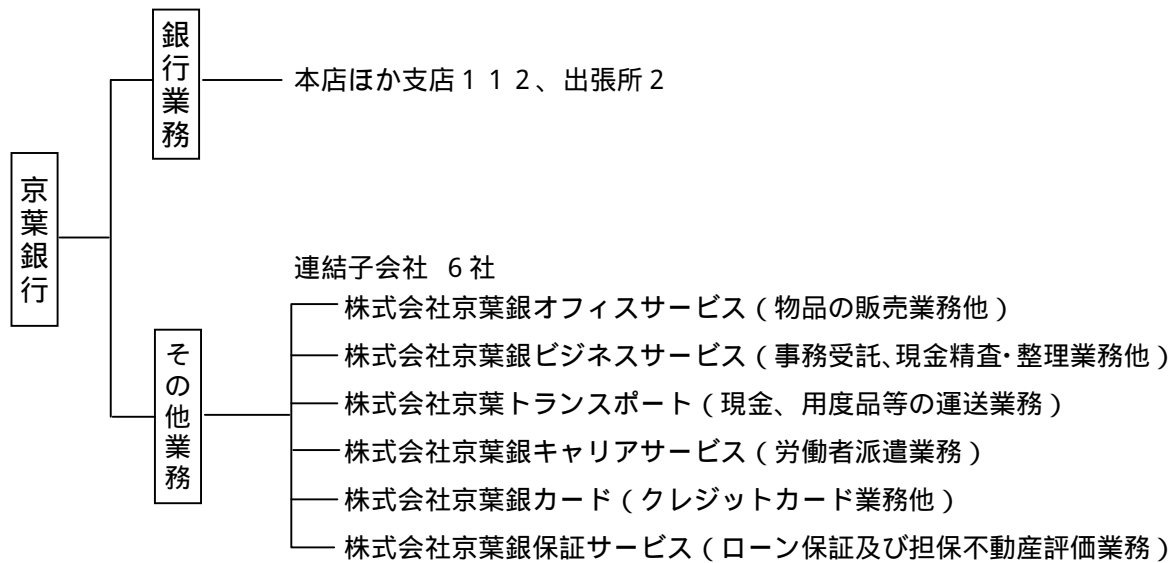
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

企業集団は、当行、連結子会社 6 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



【経営方針】

1. 経営の基本方針

当行は、「収益力の強化」、「企業再生と地域社会の活性化」、「経営管理力の強化」、「お客様や株主の皆さま、地域社会からの厚い信頼の獲得と従業員の満足度の向上」を経営課題として掲げ、『お客様に信頼と利便性、高い満足度を提供する活力あふれる銀行』を目指しております。

新たな未来に向け地域とともに発展していくため、お客様のニーズに真摯に取り組む、高い利便性と安全性を継続して提供していくことでお客様から信頼される、活力あふれる銀行づくりに努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としております。

今年度につきましては、過去最高の当期純利益を計上することができましたので、株主の皆さまからの日頃のご支援にお応えするため、前期末は3円でありました1株当たりの配当金を3円50銭とさせていただきます。これにより当期の配当金は中間配当金の3円と合わせて年間6円50銭となり、前期の配当金5円50銭から1円の増配となります。

内部留保資金につきましては、積極的な店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、本年5月の会社法施行により、配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、現在のところ、当行におきましては配当制度について特段の変更を予定しておりません。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家の皆さまに投資していただきやすい環境を整えるための有用な施策のひとつではありますが、現在の投資単位の水準などを勘案すると、直ちに実施する必要があるとは考えておりません。今後も市場の要請や当行の業績、株価等について十分留意したうえで、慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当行は、平成17年度及び18年度の2年間を期間とする第12次中期経営計画「New STAGE 2007」を策定し、以下の各指標を目標としております。

| 項目 | 平成18年度 |
|-----------------|---------|
| コア業務純益 | 270億円 |
| 当期純利益 | 130億円 |
| 自己資本 Tier 比率 | 10.5%程度 |
| ROE（当期純利益ベース） | 8.5%以上 |
| ROA（当期純利益ベース） | 0.50%程度 |
| 不良債権比率（金融再生法） | 3%台 |
| OHR（経費÷業務粗利益） | 55%程度 |
| 業務粗利益に占める役務収支比率 | 10%程度 |

5. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(1) 経営の環境

平成 17 年度の経済金融情勢を振り返りますと、好調な企業業績を受け、設備投資が増加するとともに、雇用環境や個人所得が改善され、個人消費の増加へと繋がる好循環が見られました。3 月には日経平均株価が 1 万 7 千円を超えるなど株式市場も活況を呈し、景気回復がより鮮明になったことで、日本銀行はこれまでの量的緩和政策を解除しました。

当行の経営基盤であります千葉県経済に関しては、新設住宅着工戸数の増加、好調な企業業績を反映した所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に年後半以降、着実に回復基調を強めています。

(2) 対処すべき課題

当行では経営環境の変化に対応し、強固な経営基盤を確立するため、第 12 次中期経営計画「New STAGE 2007」を推進中です。最終年度となる平成 18 年度は、この計画に掲げた諸施策を全て実現することにより、今まで築き上げてきた地域のお客様からの信頼をさらに深め、新時代に対応する「総合的資産運用提案型」ビジネスモデルの完成を目指してまいります。

お客様の資金ニーズにタイムリーにお応えするため、平成 17 年 8 月に、総合融資支援システムを全面稼働させ、さらに、マイホーム計画のお手伝いとして、スピーディーな対応でお客様をサポートする住宅ローン支援システム「住 - Navi」を平成 17 年 7 月に導入しました。平成 18 年 2 月には、営業開発部内に法人開拓を専門とする担当者を配置し、戦略的 IT 投資と合わせ、営業体制を一段と強化しました。

個人の保有する金融資産が 1,500 兆円に達する中、貯蓄から投資へと変化するお客様の資産運用ニーズに適確に対応するため、平成 18 年 3 月には投資信託販売支援システムを導入し、これまで以上に詳細な情報を提供することが可能となりました。5 月には休日でも資産運用や住宅ローンなどについてご相談いただけるよう、当行初のコンサルティングプラザを柏駅前オープンいたします。これからもお客様とのコミュニケーションを軸とした総合的資産運用提案型ビジネスモデルを引き続き推し進めてまいります。

店舗については、「駐車場の店舗前面への配置」、「プライバシーに配慮した個別相談コーナーの設置」、「通路・トイレ等のバリアフリー対応」、「指静脈認証システムを導入した安全・安心な貸金庫の提供」、「便利でサービスの充実した ATM 設置」の 5 つのコンセプトに基づいて、引き続き地域のお客様の利便性向上に向け取り組んでまいります。また、新たに開通しました、つくばエクスプレス沿線の柏の葉キャンパス駅前においては、当行を代表とする企業グループが提案しました街づくり方針が採用され、完成すれば、国際的なキャンパスタウンに相応しい機能と空間を持った都市となる予定です。

一方、お客様に安心して当行をご利用いただくため、お取引の安全性確保を経営の最優先課題と位置付け取り組んでおります。偽造キャッシュカード犯罪への取組みとしましては、平成 17 年 9 月までに、ATM 画面の「覗き見防止遮光フィルター」の設置を完了し、平成 17 年 10 月より、キャッシュカードによる多額の出金を繰り返し行った場合などに異常取引を検知するシステムの稼働を開始しました。また、平成 18 年 1 月より、「振込め詐欺の被害拡大防止」のため ATM の利用限度額を引下げております。

これからも皆さまからの厚い信頼を未来へと繋げていくために、地域社会にお役に立てる銀行として、役職員一同、より一層の努力を重ねてまいります。今後ともどうぞよろしくお願い致します。

6. 親会社等に関する事項

該当する親会社等はありません。

【経営成績及び財政状態】

1. 経営成績

当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

資金利益につきましては、積極的な有価証券運用により有価証券利息配当金が増収となりましたが、貸出金利回りの低下の影響があり前期比 1 億 56 百万円減少し 526 億 19 百万円となりました。また、役務取引等利益につきましては、金融商品販売の順調な拡大により大幅な増収となり、前期比 17 億 22 百万円増加し 66 億 84 百万円となりました。

また、経常利益は前期比 15 億 69 百万円増加し 222 億 42 百万円、当期純利益は前期比 11 億 70 百万円増加し 127 億 61 百万円となり、いずれも過去最高益となりました。

2. 財政状態

(1) 主要勘定

預金

預金残高は、前期比 367 億円増加し 2 兆 6,662 億円となりました。このうち、個人預金は 216 億円増加し 2 兆 2,179 億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、83.1%と高水準を維持しております。また、個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の金融商品販売も極めて順調であり、これらの預金以外の個人預かり資産残高は前期比 1,241 億円増加し、2,916 億円となりました。

貸出金

貸出金については、住宅ローンを始めとする個人ローンを積極的に推進し、また、新規法人開拓推進による事業性貸出の増強、中小企業向け無担保ローンの積極的な推進に取り組んだ結果、「BANK ビジネスローン」や、千葉県信用保証協会と提携した「ダッシュ 5,000」「スパート 3,000」「アシスト 2,000」等の中小企業向け商品が好調に推移しました。これにより、貸出金残高は前期比 351 億円増加し 1 兆 9,551 億円となりました。

有価証券

預金増加による資金をより積極的に有価証券にて運用した結果、有価証券残高は前期比 685 億円増加し 8,025 億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは 436 億円となり、有価証券の取得等により、投資活動によるキャッシュ・フローは 621 億円となりました。また、配当金の支払等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 16 億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は期中 201 億円減少し、当期末残高は 736 億円となりました。

(3) 自己資本比率

国内基準による連結自己資本比率は 11.17%、単体自己資本比率は 11.06%となりました。

3. 店舗

有人店舗では、平成 18 年 3 月に松ヶ丘支店及び蘇我支店の建替えを実施いたしました。両店舗は、指静脈認証システムを装備した全自動型貸金庫を設置するなど「お客様に便利でやさしいお店づくり」をテーマとしております。また、この他 5 店舗において全自動型貸金庫（うち 3 店舗は指静脈認証システムを装備）を増設いたしました。

無人店舗（店舗外現金自動設備）では、「蘇我支店ホームズ蘇我店出張所」他 4 カ所を新設するとともに、「本町支店道場出張所」他 11 カ所を廃止いたしました。

これにより、当期末の有人店舗数は 113 カ店、2 出張所の計 115 カ店、無人店舗は 140 カ所となりました。

4. 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項目においては「当行」という）の事業等のリスクに関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下の通りです。

当行は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一リスクが顕在化した場合は迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行の不良債権及び与信関係費用は、景気の動向、不動産価格や株価等の変動、当行の融資先の経営状況等によって増加するおそれがあり、業績や財務内容に悪影響を与える可能性があります。

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済情勢等を踏まえて、貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒額が引当金計上時点の前提や見積りと乖離して貸倒引当金を超えるおそれがあります。

また、担保価値の下落その他の予期せぬ事情により、当行は貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるとおそれがあります。ただし、これまでの実績を見る限り自己査定は極めて厳格に行われており、ランクダウン等による引き当ての増加は予想の範囲内に収まっております。

(2) 保有株式の価格変動に係るリスク

当行が保有している市場性のある株式について、株式市場の動向によっては減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を与えるとともに自己資本比率の低下を招く可能性があります。ただし、株式の保有は自己資本額の30%程度に抑制しており、全体に与える影響は軽微となるよう管理しております。

(3) 保有債券等の価格変動に係るリスク

当行は、国債を中心とした各種の債券の保有や売買を行っております。これらは金利、発行体の信用、債券の需給環境等が変動するリスクにさらされており、予期せぬ市場変動により業績や財務内容に悪影響を与える可能性があります。ただし、期間別の保有残高を均等になるよう努めており、ローリング効果が効くよう心がけております。

(4) 自己資本に係るリスク

当行が法令で求められている自己資本比率の水準を維持できない場合、金融庁から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。自己資本に影響を与える主な要因は次の通りです。

- ・不良債権処理額の増加に伴う与信関係費用の増加
- ・債務者の信用力の低下によって生じる与信関係費用の増加
- ・保有株式、国債等債券の価値の低下
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更

ただし、公的資金及び劣後性資金の取り入れは一切なく、資本の質は極めて高いため、影響度は少ないものと認識しております。

(5) 事務リスク

役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被る可能性があり、この場合、当行の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。ただし、当行は事務手続を明確に定めた事務取扱規定を制定し正確な事務処理を徹底するとともに、事務の多様化や取引量の増加に対しては事務処理の集中化やシステム化による効率化を図り事務処理体制の整備・強化に努めております。

(6) システムリスク

コンピュータシステムの停止や誤作動または不正使用等により、コンピュータシステム等に障害が発生する可能性があり、障害の規模によっては当行の業務運営や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当行は、これらに対応するため、基幹システムについてはコンピュータ・回線・電気設備等の二重化の実施、コンピュータセンターの被災に備えたバックアップセンターの整備、重要情報の分散保管を実施するなどの対策を講じております。

(7) 情報資産のリスク

顧客情報等の漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生した場合には、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当行は、これらに対応するため、高速通信網を整備し情報を一元管理することにより、漏洩が起きにくいシステムを構築しております。

(8) コンプライアンスリスク

当行役職員の法令等違反行為による多大な損失の発生や、訴訟事件の発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当行は、これらに対応するため、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス対象項目の定期的点検を行っております。

(9) 風評リスク

当行に対する否定的な報道や悪質な風説・風評の流布等により、その内容の正確性に拘わらず、当行の評判が悪化し、当行の株価や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融業界の諸環境変化に係るリスク

当行は各種の規制に従って業務を行っておりますが、将来においてはこれらの規制、具体的には、法律、規則、実務慣行等の変更によって業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

地域金融機関である当行は千葉県を営業基盤としていることから、千葉県の経済情勢が悪化した場合、業容の拡大が図れないほか信用リスクが増加するなど業績に悪影響を受ける可能性があります。また、千葉県を中心に地震や台風などの自然災害等が発生した場合、その影響により当行の資産が毀損、また貸出先の業績が悪化するなどの事態が発生し、当行の業務遂行や業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

5. 業績の見通し

(1) 単体

(単位：百万円)

| | 平成 18 年中間期予想 | 平成 18 年度予想 | 平成 17 年度実績 |
|-----------|--------------|------------|------------|
| 経常収益 | 34,000 | 69,000 | 68,060 |
| 経常利益 | 11,000 | 22,500 | 21,999 |
| 当期(中間)純利益 | 6,500 | 13,000 | 12,691 |
| コア業務純益 | 13,000 | 27,000 | 26,112 |

(2) 連結

(単位：百万円)

| | 平成 18 年中間期予想 | 平成 18 年度予想 | 平成 17 年度実績 |
|-----------|--------------|------------|------------|
| 経常収益 | 34,500 | 70,000 | 69,215 |
| 経常利益 | 11,000 | 22,500 | 22,242 |
| 当期(中間)純利益 | 6,500 | 13,000 | 12,761 |

連結貸借対照表
(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|-----------|------------------------------------|-----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 現 金 預 け 金 | 77,470 | 預 金 | 2,666,211 |
| コ-ルロ-ン及び買入手形 | 4,435 | 譲 渡 性 預 金 | 18,619 |
| 商 品 有 価 証 券 | 1,633 | 借 用 金 | 30,007 |
| 有 価 証 券 | 802,558 | 外 国 為 替 | 51 |
| 貸 出 金 | 1,955,199 | そ の 他 負 債 | 8,073 |
| 外 国 為 替 | 691 | 賞 与 引 当 金 | 1,203 |
| そ の 他 資 産 | 11,273 | 退 職 給 付 引 当 金 | 14,388 |
| 動 産 不 動 産 | 45,095 | 再評価に係る繰延税金負債 | 6,525 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 25,675 | 支 払 承 諾 | 27,799 |
| 支 払 承 諾 見 返 金 | 27,799 | 負 債 の 部 合 計 | 2,772,880 |
| 貸 倒 引 当 金 | 26,873 | (少 数 株 主 持 分) | |
| | | 少 数 株 主 持 分 | 547 |
| | | (資 本 の 部) | |
| | | 資 本 金 | 49,759 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 39,711 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 48,258 |
| | | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 5,373 |
| | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 8,859 |
| | | 自 己 株 式 | 431 |
| | | 資 本 の 部 合 計 | 151,531 |
| 資 産 の 部 合 計 | 2,924,960 | 負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計 | 2,924,960 |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49,193百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 |
11. 当行並びに連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

13. 当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 4,950百万円

15. 動産不動産の減価償却累計額 38,896百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 2,100百万円

17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、車輛等については、リース契約により使用しております。

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,531百万円、延滞債権額は52,267百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は745百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,255百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は78,800百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,454百万円であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,853百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 31,322百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,374百万円

借入金 30,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券110,590百万円及びその他資産90百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は2,952百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の

合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

16,335百万円

26. 1株当たりの純資産額 522円64銭

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

売買目的有価証券

| | |
|---------------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額 | 1,633百万円 |
| 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 15百万円 |

満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差 額 | うち益 | うち損 |
|-----|------------|-----------|----------|----------|--------|
| 国 債 | 50,116百万円 | 51,180百万円 | 1,063百万円 | 1,180百万円 | 116百万円 |
| 社 債 | 16,872 | 16,759 | 112 | 183 | 296 |
| 合 計 | 66,988 | 67,939 | 951 | 1,364 | 412 |

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|-------|-----------|------------|-----------|-----------|--------|
| 株 式 | 40,592百万円 | 66,436百万円 | 25,844百万円 | 25,938百万円 | 93百万円 |
| 債 券 | 678,474 | 667,505 | 10,969 | 1,894 | 12,863 |
| 国 債 | 547,738 | 537,453 | 10,284 | 728 | 11,012 |
| 地 方 債 | 65,161 | 64,773 | 387 | 497 | 885 |
| 社 債 | 65,574 | 65,277 | 296 | 668 | 965 |
| 合 計 | 719,066 | 733,942 | 14,875 | 27,832 | 12,957 |

なお、上記の評価差額から繰延税金負債6,015百万円を差し引いた額8,859百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

28. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

| 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|------------|----------|--------|
| 103,571百万円 | 4,308百万円 | 207百万円 |

29. 時価のない有価証券の内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 非上場国内事業債 | 400百万円 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,228百万円 |

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------|----------|-------------|-------------|------------|
| 債 券 | 7,577百万円 | 174,461 百万円 | 447,610 百万円 | 105,244百万円 |
| 国 債 | 643 | 107,655 | 391,502 | 87,769 |
| 地 方 債 | 3,049 | 35,263 | 26,460 | - |
| 社 債 | 3,885 | 31,542 | 29,646 | 17,474 |
| 合 計 | 7,577 | 174,461 | 447,610 | 105,244 |

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、548,249百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

| | |
|------------------|------------|
| 退職給付債務 | 22,456 百万円 |
| 年金資産(時価) | 8,085 |
| <hr/> | |
| 未積立退職給付債務 | 14,371 |
| 未認識数理計算上の差異 | 3 |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 13 |
| <hr/> | |
| 連結貸借対照表計上額の純額 | 14,388 |
| 前払年金費用 | - |
| 退職給付引当金 | 14,388 |

33. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は194百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

連結損益計算書

自平成17年4月1日
至平成18年3月31日

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|------------------|--------|--------|
| 経常収益 | | 69,215 |
| 資金運用収益 | 53,401 | |
| 貸出金利息 | 42,953 | |
| 有価証券利息配当金 | 10,245 | |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 170 | |
| 預け金利息 | 0 | |
| その他の受入利息 | 32 | |
| 役務取引等収益 | 10,079 | |
| その他の業務収益 | 1,038 | |
| その他の経常収益 | 4,695 | |
| 経常費用 | | 46,972 |
| 資金調達費用 | 782 | |
| 預金利息 | 748 | |
| 譲渡性預金利息 | 3 | |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 0 | |
| 債券貸借取引支払利息 | 0 | |
| 借入金利息 | 1 | |
| その他の支払利息 | 28 | |
| 役務取引等費用 | 3,395 | |
| その他の業務費用 | 1,008 | |
| 営業経費用 | 32,536 | |
| その他の経常費用 | 9,250 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,581 | |
| その他の経常費用 | 1,668 | |
| 経常利益 | | 22,242 |
| 特別利益 | | 21 |
| 償却債権取立 | 21 | |
| 特別損失 | | 373 |
| 動産不動産処分 | 178 | |
| 減損 | 194 | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 21,890 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 976 |
| 法人税等調整額 | | 8,069 |
| 少数株主利益 | | 82 |
| 当期純利益 | | 12,761 |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 43円 82銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 43円 81銭
4. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 175百万円を含んでおります。
5. 当行は、千葉県内の営業用土地等2件の動産不動産について減損損失を計上しております。
これらの営業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額194百万円(土地188百万円、建物5百万円、動産0百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。
回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結剰余金計算書

自平成17年4月1日
至平成18年3月31日

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|--------|
| (資 本 剰 余 金 の 部) | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 39,704 |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高 | 7 |
| 自 己 株 式 処 分 差 益 | 7 |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高 | 39,711 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 37,415 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 12,761 |
| 当 期 純 利 益 | 12,761 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 1,918 |
| 配 当 金 | 1,728 |
| 役 員 賞 与 | 63 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額 | 127 |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高 | 48,258 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

(単位：百万円)

| | |
|---------------------|---------|
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 21,890 |
| 減価償却費 | 2,389 |
| 減損損失 | 194 |
| 貸倒引当金の増加額 | 570 |
| 賞与引当金の増加額 | 73 |
| 退職給付引当金の増加額 | 492 |
| 資金運用収益 | 43,156 |
| 資金調達費用 | 782 |
| 有価証券関係損益() | 14,365 |
| 動産不動産処分損益() | 178 |
| 貸出金の純増()減 | 35,174 |
| 預金の純増減() | 36,759 |
| 譲渡性預金の純増減() | 3,837 |
| 借入金の純増減() | 29,999 |
| 預け金(日銀預け金を除く)純増()減 | 341 |
| コールローン等の純増()減 | 66 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 650 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 18 |
| 資金運用による収入 | 42,958 |
| 資金調達による支出 | 2,209 |
| 役員賞与の支払額 | 63 |
| その他 | 113 |
| 小計 | 44,186 |
| 法人税等の支払額 | 545 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 43,640 |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | 241,342 |
| 有価証券の売却による収入 | 155,315 |
| 有価証券の償還による収入 | 17,007 |
| 投資活動としての資金運用による収入 | 10,245 |
| 動産不動産の取得による支出 | 3,584 |
| 動産不動産の売却による収入 | 161 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 62,196 |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 配当金支払額 | 1,728 |
| 少数株主への配当金支払額 | 4 |
| 自己株式の取得による支出 | 169 |
| 自己株式の売却による収入 | 283 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,619 |
| ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - |
| ・ 現金及び現金同等物の増加額 | 20,175 |
| ・ 現金及び現金同等物の期首残高 | 93,779 |
| ・ 現金及び現金同等物の期末残高 | 73,604 |

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | |
|-------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 77,470 百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | 3,866 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 73,604 百万円 |

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成17年度末 (A) | 平成16年度末 (B) | 比 較 (A - B) |
|--------------------------------------|------------------|------------------|------------------|
| (資 産 の 部) | | | |
| 現 金 預 け 金 | 77,470 | 97,987 | 20,516 |
| コ-ルロ-ン及び買入手形 | 4,435 | 4,501 | 66 |
| 商 品 有 価 証 券 | 1,633 | 1,835 | 202 |
| 有 価 証 券 | 802,558 | 733,986 | 68,572 |
| 貸 出 金 | 1,955,199 | 1,920,025 | 35,174 |
| 外 国 為 替 | 691 | 1,341 | 650 |
| そ の 他 資 産 | 11,273 | 9,893 | 1,380 |
| 動 産 不 動 産 | 45,095 | 44,222 | 873 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 25,675 | 31,809 | 6,133 |
| 支 払 承 諾 見 返 金 | 27,799 | 32,408 | 4,608 |
| 貸 倒 引 当 金 | 26,873 | 27,443 | 570 |
| 資 産 の 部 合 計 | 2,924,960 | 2,850,567 | 74,392 |
| (負 債 の 部) | | | |
| 預 渡 性 預 金 | 2,666,211 | 2,629,451 | 36,759 |
| 借 入 用 金 | 18,619 | 14,781 | 3,837 |
| 外 国 為 替 | 30,007 | 8 | 29,999 |
| そ の 他 負 債 | 51 | 70 | 18 |
| 賞 与 引 当 金 | 8,073 | 7,761 | 312 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 1,203 | 1,129 | 73 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 14,388 | 14,881 | 492 |
| 支 払 承 諾 | 6,525 | 4,725 | 1,800 |
| 支 払 承 諾 | 27,799 | 32,408 | 4,608 |
| 負 債 の 部 合 計 | 2,772,880 | 2,705,217 | 67,663 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 547 | 442 | 105 |
| (資 本 の 部) | | | |
| 資 本 金 | 49,759 | 49,759 | - |
| 資 本 剰 余 金 | 39,711 | 39,704 | 7 |
| 利 益 剰 余 金 | 48,258 | 37,415 | 10,842 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 5,373 | 6,959 | 1,586 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 8,859 | 11,580 | 2,720 |
| 自 己 株 式 | 431 | 512 | 80 |
| 資 本 の 部 合 計 | 151,531 | 144,907 | 6,623 |
| 負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計 | 2,924,960 | 2,850,567 | 74,392 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成17年度 (A) | 平成16年度 (B) | 比 較 (A - B) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 経 常 収 益 | 69,215 | 67,319 | 1,895 |
| 資 金 運 用 収 益 | 53,401 | 53,627 | 225 |
| （うち貸出金利息） | (42,953) | (44,153) | (1,199) |
| （うち有価証券利息配当金） | (10,245) | (9,377) | (867) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 10,079 | 8,309 | 1,770 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 1,038 | 3,003 | 1,964 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 4,695 | 2,379 | 2,315 |
| 経 常 費 用 | 46,972 | 46,646 | 326 |
| 資 金 調 達 費 用 | 782 | 851 | 69 |
| （うち預金利息） | (748) | (828) | (79) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 3,395 | 3,347 | 47 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 1,008 | 2,329 | 1,320 |
| 営 業 経 費 | 32,536 | 32,858 | 322 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 9,250 | 7,257 | 1,992 |
| 経 常 利 益 | 22,242 | 20,673 | 1,569 |
| 特 別 利 益 | 21 | 21 | 0 |
| 特 別 損 失 | 373 | 1,083 | 709 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 21,890 | 19,611 | 2,278 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 976 | 341 | 634 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 8,069 | 7,788 | 281 |
| 少 数 株 主 利 益 | 82 | 110 | 192 |
| （は少数株主損失） | | | |
| 当 期 純 利 益 | 12,761 | 11,591 | 1,170 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成17年度 (A) | 平成16年度 (B) | 比 較 (A - B) |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 39,704 | 39,704 | - |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高 | 7 | - | 7 |
| 自 己 株 式 処 分 差 益 | 7 | - | 7 |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高 | - | - | - |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高 | 39,711 | 39,704 | 7 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 37,415 | 27,114 | 10,301 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 12,761 | 11,771 | 990 |
| 当 期 純 利 益 | 12,761 | 11,591 | 1,170 |
| 連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 増 加 高 | - | 180 | 180 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 1,918 | 1,470 | 448 |
| 配 当 金 | 1,728 | 1,428 | 300 |
| 役 員 賞 与 | 63 | - | 63 |
| 自 己 株 式 処 分 差 損 | - | 20 | 20 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額 | 127 | 21 | 105 |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高 | 48,258 | 37,415 | 10,842 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 平成17年度 (A) | 平成16年度 (B) | 比 較 (A - B) |
|-------------------------------|---------------|----------------|----------------|
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 21,890 | 19,611 | 2,278 |
| 減価償却費 | 2,389 | 2,343 | 46 |
| 減損損失 | 194 | - | 194 |
| 貸倒引当金の増加額 | 570 | 7,433 | 6,863 |
| 賞与引当金の増加額 | 73 | 19 | 93 |
| 退職給付引当金の増加額 | 492 | 1,366 | 1,859 |
| 資金運用収益 | 43,156 | 44,249 | 1,093 |
| 資金調達費用 | 782 | 851 | 69 |
| 有価証券関係損益() | 14,365 | 10,775 | 3,589 |
| 動産不動産処分損益() | 178 | 152 | 25 |
| 貸出金の純増()減 | 35,174 | 24,772 | 10,401 |
| 預金の純増減() | 36,759 | 31,527 | 5,232 |
| 譲渡性預金の純増減() | 3,837 | 1,927 | 1,910 |
| 借入金()の純増減() | 29,999 | 0 | 29,999 |
| 預け金(日銀預け金を除く)純増()減 | 341 | 103 | 238 |
| コールローン等の純増()減 | 66 | 19,407 | 19,341 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 650 | 329 | 979 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 18 | 7 | 11 |
| 資金運用による収入 | 42,958 | 43,860 | 902 |
| 資金調達による支出 | 2,209 | 1,224 | 985 |
| 役員賞与の支払額 | 63 | - | 63 |
| その他 | 113 | 1,798 | 1,684 |
| 小計 | 44,186 | 34,136 | 10,049 |
| 法人税等の支払額 | 545 | 123 | 422 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 43,640 | 34,013 | 9,627 |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 241,342 | 327,932 | 86,589 |
| 有価証券の売却による収入 | 155,315 | 189,522 | 34,207 |
| 有価証券の償還による収入 | 17,007 | 21,606 | 4,598 |
| 投資活動としての資金運用による収入 | 10,245 | 9,377 | 867 |
| 動産不動産の取得による支出 | 3,584 | 3,040 | 543 |
| 動産不動産の売却による収入 | 161 | 359 | 197 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 62,196 | 110,106 | 47,910 |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 配当金支払額 | 1,728 | 1,428 | 300 |
| 少数株主への配当金支払額 | 4 | 7 | 2 |
| 自己株式取得による支出 | 169 | 66 | 103 |
| 自己株式売却による収入 | 283 | 820 | 537 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,619 | 681 | 938 |
| ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - | - |
| ・ 現金及び現金同等物の増加額 | 20,175 | 76,774 | 56,599 |
| ・ 現金及び現金同等物の期首残高 | 93,779 | 170,557 | 76,778 |
| ・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | - | 3 | 3 |
| ・ 現金及び現金同等物の期末残高 | 73,604 | 93,779 | 20,175 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

| | | |
|-----------------|-----|-----------------|
| 連結される子会社 | 6 社 | |
| 株式会社京葉トランスポート | | 株式会社京葉銀キャリアサービス |
| 株式会社京葉銀オフィスサービス | | 株式会社京葉銀カード |
| 株式会社京葉銀ビジネスサービス | | 株式会社京葉銀保証サービス |

非連結の子会社 該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社、 関連会社 該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社、 関連会社 該当ありません。

(3) 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6 社

(4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業内容 又は職業 | 議決権の所有 (被所有割合) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|---|----------------|------------|------------------|--------------|---|------------|------------|-----------|----------|-----|----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社 | 千葉 トヨタ(株) | 千葉県 千葉市 | 50 | 自動車 販売業 | 当行監査役 勝又基夫及び その親族が 議決権の100 %を間接所有 | - | - | 資金の 貸付 | - | 貸出金 | 3,300 |
| | (株)フﾟレミアム | 千葉県 千葉市 | 35 | 自動車 販売業 | | - | - | 資金の 貸付 | - | 貸出金 | 550 |
| | ネットヨタ 東都(株) | 東京都 葛飾区 | 80 | 自動車 販売業 | | - | - | 資金の 貸付 | - | 貸出金 | 1,100 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

税効果会計関係

| 当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金 23,614百万円 | 貸倒引当金 29,219百万円 |
| 退職給付引当金 5,819百万円 | 退職給付引当金 5,882百万円 |
| 減価償却費 1,249百万円 | 減価償却費 1,114百万円 |
| 賞与引当金 486百万円 | 賞与引当金 456百万円 |
| その他 760百万円 | その他 3,033百万円 |
| 繰延税金資産小計 31,929百万円 | 繰延税金資産小計 39,706百万円 |
| 評価性引当額 238百万円 | 評価性引当額 34百万円 |
| 繰延税金資産合計 31,691百万円 | 繰延税金資産合計 39,672百万円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 其他有価証券評価差額金 6,015百万円 | 其他有価証券評価差額金 7,863百万円 |
| 繰延税金負債合計 6,015百万円 | 繰延税金負債合計 7,863百万円 |
| 繰延税金資産の純額 25,675百万円 | 繰延税金資産の純額 31,809百万円 |

有価証券関係

- 注1．連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 注2．「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

(当連結会計年度)

(1) 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円) |
|----------|-----------------|------------------------------|
| 売買目的有価証券 | 1,633 | 15 |

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|---------------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | 50,116 | 51,180 | 1,063 | 1,180 | 116 |
| 地方債 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 16,872 | 16,759 | 112 | 183 | 296 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 66,988 | 67,939 | 951 | 1,364 | 412 |

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------|---------------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 40,592 | 66,436 | 25,844 | 25,938 | 93 |
| 債券 | 678,474 | 667,505 | 10,969 | 1,894 | 12,863 |
| 国債 | 547,738 | 537,453 | 10,284 | 728 | 11,012 |
| 地方債 | 65,161 | 64,773 | 387 | 497 | 885 |
| 社債 | 65,574 | 65,277 | 296 | 668 | 965 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 719,066 | 733,942 | 14,875 | 27,832 | 12,957 |

(注)連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|----------|------------------|------------------|
| その他有価証券 | 103,571 | 4,308 | 207 |

(5) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|-----------------------------|---------|
| 満期保有目的の債券 非上場国内事業債 | 400 |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,228 |

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券 | 7,577 | 174,461 | 447,610 | 105,244 |
| 国債 | 643 | 107,655 | 391,502 | 87,769 |
| 地方債 | 3,049 | 35,263 | 26,460 | - |
| 社債 | 3,885 | 31,542 | 29,646 | 17,474 |
| その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 7,577 | 174,461 | 447,610 | 105,244 |

(前連結会計年度)

(1) 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|----------|-----------------|--------------------------|
| 売買目的有価証券 | 1,835 | 0 |

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | 50,122 | 52,177 | 2,054 | 2,054 | - |
| 地方債 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 18,180 | 18,531 | 351 | 384 | 32 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 68,302 | 70,708 | 2,405 | 2,438 | 32 |

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 37,656 | 45,359 | 7,702 | 9,061 | 1,359 |
| 債券 | 607,143 | 618,884 | 11,741 | 12,613 | 871 |
| 国債 | 475,111 | 483,313 | 8,201 | 8,532 | 330 |
| 地方債 | 62,371 | 64,011 | 1,640 | 1,906 | 266 |
| 社債 | 69,659 | 71,559 | 1,899 | 2,174 | 274 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 644,799 | 664,243 | 19,443 | 21,675 | 2,231 |

(注)連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 123,979 | 2,904 | 1,459 |

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|-----------------------------|---------|
| 満期保有目的の債券 非上場国内事業債 | 270 |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,168 |

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

| | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|--------------|---------------|-----------|
| 債券 | 28,910 | 164,961 | 383,670 | 109,915 |
| 国債 | 18,500 | 103,722 | 320,772 | 90,440 |
| 地方債 | 2,430 | 34,004 | 27,576 | - |
| 社債 | 7,979 | 27,234 | 35,321 | 19,474 |
| その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 28,910 | 164,961 | 383,670 | 109,915 |

金銭の信託関係

(当連結会計年度)

該当ありません。

(前連結会計年度)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(当連結会計年度)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| (平成18年3月31日現在) | |
|------------------------|---------|
| | 金額(百万円) |
| 評価差額 | 14,875 |
| その他有価証券 | 14,875 |
| ()繰延税金負債 | 6,015 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 8,859 |
| ()少数株主持分相当額 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 8,859 |

(前連結会計年度)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| (平成17年3月31日現在) | |
|------------------------|---------|
| | 金額(百万円) |
| 評価差額 | 19,443 |
| その他有価証券 | 19,443 |
| ()繰延税金負債 | 7,863 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 11,580 |
| ()少数株主持分相当額 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 11,580 |

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 (A) | 22,456 | 20,738 |
| 年金資産 (B) | 8,085 | 5,941 |
| 未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B) | 14,371 | 14,796 |
| 未認識数理計算上の差異 (D) | 3 | 69 |
| 未認識過去勤務債務 (E) | 13 | 15 |
| 連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E) | 14,388 | 14,881 |
| 前払年金費用 (G) | - | - |
| 退職給付引当金 (F)-(G) | 14,388 | 14,881 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 勤務費用 | 613 | 756 |
| 利息費用 | 517 | 565 |
| 期待運用収益 | 118 | 106 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 1 | 1 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 11 | 464 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | - | 930 |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | - | - |
| 退職給付費用 | 999 | 2,608 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区 分 | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 割引率 | 2.5% | 2.5% |
| 期待運用収益率 | 2.0% | 2.0% |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による) | 13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による) |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている) | 13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている) |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | - | 主として5年 |